

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第51期) 至 平成28年3月31日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

(E04209)

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第51期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	22,717	23,617	25,264	24,137	22,481
経常利益 (百万円)	748	752	804	610	878
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	373	435	255	145	474
包括利益 (百万円)	392	523	337	122	317
純資産額 (百万円)	10,321	10,725	10,919	10,983	11,195
総資産額 (百万円)	23,575	23,870	24,302	23,674	23,441
1株当たり純資産額 (円)	1,372.23	1,424.41	1,449.24	1,470.32	1,500.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.02	58.40	34.22	19.54	63.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.4	44.5	44.5	46.3	47.8
自己資本利益率 (%)	3.7	4.2	2.4	1.3	4.3
株価収益率 (倍)	14.5	14.6	24.3	42.7	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,131	998	1,198	1,544	1,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△458	△708	△1,161	△550	31
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△500	△337	△3	△948	△858
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,058	1,016	1,040	1,099	1,559
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	991 (181)	989 (188)	957 (202)	788 (219)	774 (214)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	19,515	20,278	21,532	20,574	19,507
経常利益 (百万円)	560	586	681	506	707
当期純利益 (百万円)	256	295	157	59	282
資本金 (百万円)	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
発行済株式総数 (株)	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000
純資産額 (百万円)	9,700	9,932	10,008	10,066	10,132
総資産額 (百万円)	22,128	22,357	22,984	22,244	22,024
1株当たり純資産額 (円)	1,300.17	1,331.20	1,341.48	1,349.23	1,358.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	34.32	39.55	21.17	7.91	37.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	44.4	43.5	45.3	46.0
自己資本利益率 (%)	2.7	3.0	1.6	0.6	2.8
株価収益率 (倍)	21.1	21.5	39.3	105.6	21.4
配当性向 (%)	46.6	40.5	75.6	227.6	42.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	630 (168)	631 (165)	620 (179)	657 (198)	655 (189)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

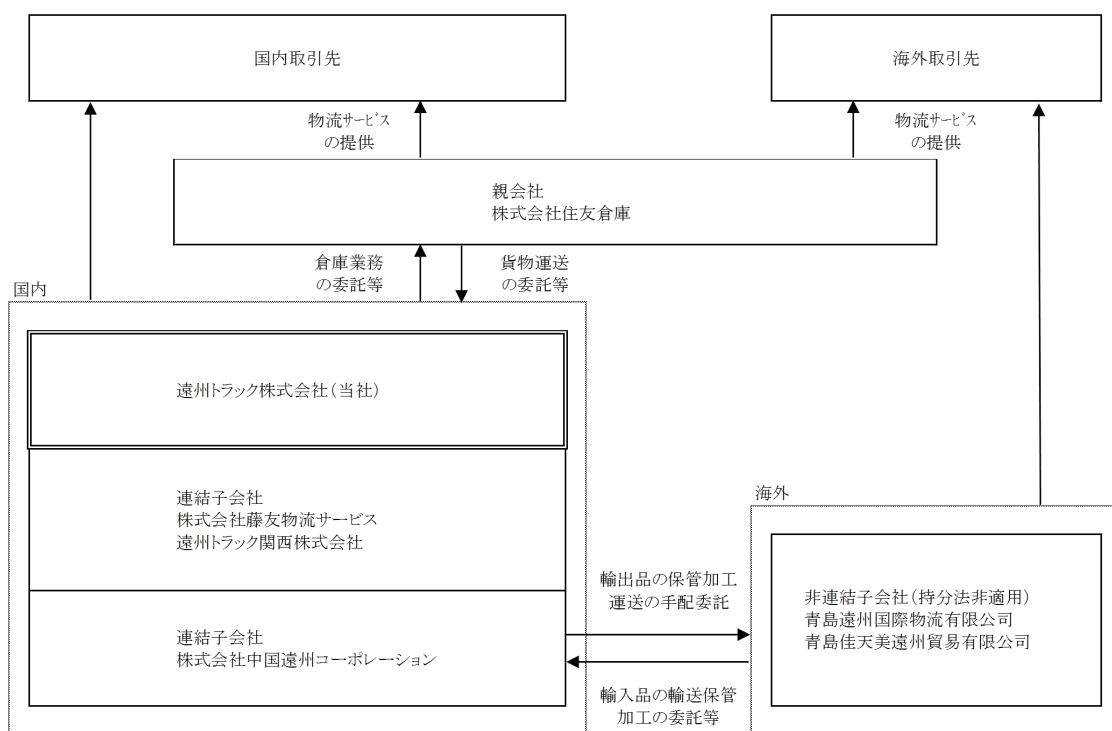
昭和40年8月	静岡県袋井市に遠州トラック株式会社を設立、貨物自動車運送事業を開始
昭和46年1月	静岡県袋井市に豊田不動産株式会社を設立
昭和54年5月	倉庫業認可取得、倉庫事業を開始
昭和56年11月	静岡県袋井市に産業廃棄物処理業の株式会社タウンサービスを設立
昭和57年2月	静岡県袋井市（現在は浜松市東区）に運送・倉庫及び物流加工業の株式会社藤友物流サービス（現連結子会社）を設立
昭和57年4月	静岡県西部地域での業務拡充のため浜松西事業所（後に遠州トラック浜松株式会社。現 浜松営業所）を開設
昭和57年4月	関東地域での業務拡充のため春日部事業所（後に遠州トラック関東株式会社。現 春日部営業所）を開設
昭和57年9月	自動車運送取扱事業登録、運送取扱業務を開始
昭和63年6月	静岡県浜松市に車輛整備業の浜松整備株式会社を設立
平成元年3月	静岡県浜松市に遠州トラック浜松株式会社を設立
平成元年3月	埼玉県春日部市に遠州トラック関東株式会社を設立
平成4年4月	子会社5社（豊田不動産株式会社、株式会社タウンサービス、浜松整備株式会社、遠州トラック浜松株式会社、遠州トラック関東株式会社）を吸収合併
平成4年4月	静岡県袋井市に不動産営業所を開設、不動産事業を開始
平成6年2月	中国上海市に上海遠州出口商品整理服務有限公司を設立
平成6年10月	東京都中央区（現在は東京都港区）に東京事務所（現 東京営業所）を開設
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	上海遠州出口商品整理服務有限公司を解散し、上海遠州物流有限公司を設立（平成27年11月、合弁契約期間満了により清算）
平成9年5月	中国青島市に青島遠州国際物流有限公司（現 非連結子会社）を設立
平成9年9月	神奈川県横浜市に横浜事業所（現 横浜営業所）を開設
平成12年11月	子会社・株式会社藤友物流サービスの追加出資により中国北京市の北京外紅国際物流有限公司を子会社化（非連結。平成20年11月、出資持分を共同出資者に譲渡し、関係解消）
平成13年1月	本社倉庫部が「ISO9002」の認証を取得
平成13年1月	中国大連市に大連遠州貨運有限公司を設立（平成28年3月、合弁契約期間満了により清算）
平成14年8月	関西地区における営業拡大のため大阪市鶴見区（現在は大阪府摂津市）の遠州トラック関西株式会社の株式100%を取得（現 連結子会社）
平成15年2月	本社輸送部、倉庫部及び浜松事業部（現 浜松営業所）が「ISO9001」の認証を取得
平成16年11月	静岡県袋井市に物流加工業の株式会社中国遠州コーポレーション（現 連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	当社1単元株式数を1,000株から100株に変更
平成18年9月	株式会社住友倉庫が株式の公開買付けにより当社株式4,527,600株（発行済株式の総数の60.0%）を取得し、当社の親会社となる
平成19年4月	中国青島市に青島佳天美遠州貿易有限公司（現 非連結子会社）を設立
平成20年4月	子会社・株式会社中国遠州コーポレーションの出資により中国北京市に北京遠州包装服務有限公司を設立（平成24年3月、出資持分の売却により関係解消）
平成21年6月	福島県東白川郡（現在は福島県白河市）に福島営業所（現 福島事務所）を開設
平成21年11月	神奈川県厚木市に厚木要冷センターを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成24年6月	トランクルーム（書類等保管）事業に参入
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年12月	太陽光発電による売電事業に参入

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社5社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業及び不動産事業等による総合物流事業を営んでおります。事業内容とセグメントとの区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	会社名	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	青島遠州国際物流有限公司	青島佳天美遠州貿易有限公司
物流加工				
その他	不動産事業等	土地建物の賃貸・売買等 太陽光発電による売電	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において当社の連結子会社でありました上海遠州物流有限公司及び非連結子会社でありました大連遠州貨運有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため子会社ではなくなりました。また、当社の非連結子会社である青島遠州国際物流有限公司は、平成28年3月開催の当社の取締役会において解散の決議をしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社住友倉庫 (注) 2	大阪市北区	21,822	物流事業	被所有 60.7	貨物運送、取次・荷物の保管及び倉庫の賃借。
(連結子会社) 株式会社藤友物流 サービス	浜松市東区	50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり、資金の借入あり。
(連結子会社) 遠州トラック関西 株式会社	大阪府摂津市	20	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり、資金の借入あり。
(連結子会社) 株式会社中国遠州 コーポレーション	静岡県袋井市	50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管及び物流加工、役員の兼任、資金の貸付あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
物流事業	739 (211)
その他	3 (0)
全社 (共通)	32 (3)
合計	774 (214)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
655 (189)	42歳10ヶ月	10年0ヶ月	4,632,069

セグメントの名称	従業員数 (人)
物流事業	620 (186)
その他	3 (0)
全社 (共通)	32 (3)
合計	655 (189)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、季節工を含む。）は、（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による政策効果を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の減速化、年初以降の急速な円高・株安の進行、また足元では熊本地震による経済活動への影響など、先行きの不透明感が増す状況ともなっております。

一方、当物流業界におきましては、全体的な貨物量の伸び悩みに加え、慢性的な乗務員不足などが影響し、総じて厳しい事業運営を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにおきましては、家電品や食品、日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、年度後半にかけて荷動きが全般的に伸び悩む状況となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は、一部センター業務縮小の影響もあり、224億81百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

利益面におきましては、生活関連貨物を中心とする在庫の増加、不採算業務からの撤退、さらに燃料価格の低下などにより、営業利益は9億44百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は8億78百万円（前年同期比43.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国事業の縮小に伴う費用が減少し、特別損益が改善したことにより4億74百万円（前年同期比225.2%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は222億49百万円（前年同期比7.2%減）となりました。その内訳は、輸送部門が144億47百万円（前年同期比7.1%減）、倉庫部門が78億2百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

その他（不動産事業等）は2億31百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は15億59百万円となり、前連結会計年度末より4億59百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億86百万円（前年同期比2億58百万円減）となりました。これは主に未払消費税等の減少額1億35百万円、法人税等の支払額1億30百万円による支出に対し、税金等調整前当期純利益8億円、減価償却費6億75百万円による収入があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は31百万円（前年同期は5億50百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億85百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、子会社の清算による支出51百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1億70百万円、その他の投資による収入1億99百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8億58百万円（前年同期比89百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入9億50百万円に対し、短期借入金の純減少額2億25百万円、長期借入金の返済支出12億70百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億34百万円があったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの区分別営業収益は次のとおりであります。

なお、当社グループは物流サービスの提供が主要な事業のため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	輸送部門	14,447	92.9
	倉庫部門	7,802	92.6
	計	22,249	92.8
その他	不動産事業等	231	139.8
合計		22,481	93.1

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活協同組合ユーコープ	2,551	10.6	2,559	11.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

政府の経済政策や海外需要の後押しによって緩やかに回復してきた景気は、年初来の金融市場の不安定化、企業収益の減速感の強まりなど、踊り場に入った感があります。

このような中、当社グループにおきましては、外部環境の変化に左右されない骨太の企業体質を構築すべく、当社が昨年8月に会社設立50周年を迎えたのを機に、「顧客満足度No.1」企業の実現を目指して事業戦略の見直しを行い、その一部を始動させたところでございます。

具体的には、今連結会計年度を最終年度とする中期経営計画(2012～2016年度)をベースに、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

第一に、調達物流システム(SCM=原材料の調達を起点に、荷主の生産、販売までの物流をトータル管理する仕組み)の推進を新機軸に、荷主に対する提案を強化し、当該ニーズに沿った貨物の獲得に努めます。

次に、従来、食品関係を中心に推進してまいりました共同配送業務の事業領域を、化学品(原材料)をはじめその他の分野に拡大していく方針です。当社独自の共同配送システムは、依頼荷主の物流合理化や、輸送の効率化を通じて環境対策にも資することから、その取り組みを一段と強化してまいる所存です。

さらには、トランクルーム事業(書類等の保管業務)や引越事業の静岡県内におけるマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

当社といたしましては、上記施策をバックアップする一環として、昨年来準備を進めてまいりました配車支援システムを今期より本格稼働させるとともに、新組織である業務改善室を中心に輸送業務等の抜本的な効率化、改革に取り組み、また昨年発足した営業戦略室においては戦略的物流のさらなる展開を図ってまいる方針です。

一方、管理面におきましては、上記に呼応し、内部統制システムの運用面の充実、人材の育成と適正配置に向けた人事評価制度の改革、リスクマネジメントの向上、有利子負債の削減等による財務体質の強化など、経営管理体制の充実に一段の努力を払ってまいる所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。投資判断上重要であると考えられる事項を積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 契約変動のリスク

当社グループの顧客層は業種も多種多様で、物流エリアも東北地方から関西、九州地方に分散しており、また営業収益が全体の10%を超える取引先も1社のみと、取引集中によるリスクは比較的軽微であるとの認識を有しておりますが、内外の状況により取引先を含めた事業環境が激変する可能性に加えて、取引先との契約が原則1年ごとの更新であることなどにより、主要な取引先との契約内容が変更或いは解消された場合、当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

② 燃料費変動のリスク

原油価格等の高騰により軽油価格が上昇した場合、燃料油脂費等の運送原価が増加します。エコドライブの推進等により費用の削減に努めておりますが、これら費用の増加分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 金利変動のリスク

当社グループは車輛の更新及び倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の圧縮に努めておりますが、必要な設備資金は主として外部借入により調達しております。固定金利での借入や金利スワップにより金利の固定化を行っておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けることになります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

④ 固定資産の減損リスク

当社グループは物流事業、不動産事業等を営んでおり、その業務の性格上、多額の固定資産を所有しております。今後、保有資産の時価下落や収益性の低下に伴う減損損失が発生する可能性があります。

⑤ 法的規制に伴うリスク

当社グループは、一般貨物自動車運送事業、倉庫業等、許認可に基づく事業を営んでおります。また最近では、排ガス規制等、環境・安全に係る規制の影響を受けております。当社グループは、業界における各種の法的規制に適合した経営の遂行を最重要課題としておりますが、万一、当該規制に抵触し、事業の停止、許可・登録の取消処分等を受けるような事態になった場合は、事業自体の遂行が困難となるケースも想定されます。また、法的規制が強化されることにより人的、資金的負担が増大する可能性もあります。

⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが主力地盤とする地域は東海地震の可能性が言及されている一帯に位置しています。大規模な地震、津波、風水害、火災等の発生により、当社グループの倉庫、車輛等の設備や道路、通信網等が重大な損害を受け、事業の一時的な中断、ひいては取引の縮小や解消、従業員の身体・生命に関わる安全レベルの低下等、災害対策のための負担の増加も含めて業績が重大な影響を受けるリスクが内在しています。

⑦ 情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務の受託にあたり、取引先の各種情報を取り扱っております。このため、プライバシーポリシーの制定をはじめ、情報管理やコンプライアンスに関する教育・指導の徹底に努めておりますが、万一当社グループの責任により当該情報が漏洩し、取引先に損害を与えた場合は多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。また、社会的信用も失うことになります。

⑧ システムリスク

当社グループの業務はその大半をシステムに依拠しているため、自然災害、ウイルスの侵入、不正アクセスなどによりシステム障害が発生し、かつ長期間障害が継続した場合には業務に重大な支障を来すおそれがあります。これについてはデータセンターの活用によりリスクの低減を図っているところですが、今後の多様な業務展開と情報量の飛躍的な増加も見据え、これら諸リスクに対処するため、新基幹システムを導入いたしております。

⑨ 重大な事故発生リスク

当社グループは、貨物運送事業を営むうえで多くの車輛を使用し、日々運行を行っております。安全管理は当社グループ最大の眼目ではありますが、万一重大な交通事故等を発生させてしまった場合は、取引先のみならず社会一般の信用も失墜することになり、多額な損害賠償請求、営業停止等の行政処分などにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ コンプライアンス違反に関するリスク

万一、会社や役職員によるコンプライアンス違反に関する事項が発生した場合、取引先等の信頼を失うことにより事業活動に重大な影響を受ける可能性、あるいは過去の財務諸表等の修正を要する事態に発展する可能性があります。

当社グループは、コンプライアンス実践のため企業行動指針（10項目）を定め、平素より法令遵守の企業風土の醸成に努めております。また、法令や諸規程に基づく内部統制が機能するよう内部監査室や内部統制委員会等において、万一にも法令違反や重大な誤謬が発生しないよう監視・監督に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものです。

当連結会計年度の財政状態、経営成績等の分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少の234億41百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、建物及び構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア、投資有価証券、保険積立金が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円減少の122億45百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、設備支払手形が増加したものの、未払消費税等、社債、長期借入金が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加の111億95百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したためであります。

これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント改善し、47.8%になりました。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

② 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、不採算業務から撤退したことにより備車料、外注費が減少したことや、燃料価格が低下した結果、前連結会計年度に比べ19億84百万円減少の208億3百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入額が増加した結果、61百万円増加の7億32百万円となりました。

③ 営業利益

営業利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ2億67百万円増加の9億44百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、保険解約損、その他営業外費用が増加したものの、保険解約返戻金が増加したことにより、前年並の66百万円の費用計上（純額）となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は、上記の結果、前連結会計年度に比べ2億67百万円増加の8億78百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、固定資産除却損が31百万円増加したものの、固定資産売却益が25百万円増加、海外連結子会社の清算終了に伴う為替換算調整勘定取崩益59百万円の計上、中国事業再編に伴う事業構造改善費用が1億67百万円減少したことにより、前連結会計年度の2億95百万円の損失計上（純額）から2億17百万円減少の77百万円の損失計上（純額）となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、法人税、住民税及び事業税が増加したものの、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純損失が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3億28百万円増加の4億74百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

今後の必要資金である設備資金につきましては、自己資金及び借入金により調達する予定です。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む）は4億30百万円であります。その主要なものは、神奈川県厚木市の情報システム機器取得費用88百万円、静岡県浜松市北区の倉庫改修費用43百万円、千葉県千葉市若葉区の倉庫改修費用38百万円などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	物流倉庫 車輛	108,475.97 (34,464.29)	2,095	23	4,710	—	50	6,879	301 (120)
西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	物流倉庫 車輛	55,988.22 (40,112.73)	1,025	12	2,071	—	12	3,120	123 (27)
関東事業部 (東京都港区)	物流事業	物流倉庫 車輛	38,721.81 (19,839.56)	282	53	2,035	86	14	2,473	196 (39)
不動産営業所 (静岡県袋井市)	その他	不動産業用施設 太陽光発電設備	34,447.08 (3,960.78)	26	0	2,279	232	0	2,539	3 (0)
本社 (静岡県袋井市)	消去又は 全社	統括業務施設	16,365.34 (3,424.32)	19	1	71	—	10	103	32 (3)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
					建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
㈱藤友物流サービス	本社 (浜松市東区)	物流事業	物流倉庫 車輛	2,531.10	294	72	111	—	3	480	77 (23)
遠州トラック 関西㈱	本社 (大阪府摂津市)	物流事業	物流倉庫 車輛	—	7	25	—	3	4	40	40 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記土地面積のうち、()は、賃借しているもので外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	賃借及び リース期間	年間賃借及びリース料 (百万円)
提出会社 (子会社含む)	物流事業	倉庫建物等 (賃借)	13～20年	635
		輸送用車輛等 (リース)	4年	134

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、関係会社会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年5月20日	686,000	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(注) 上記の増加は、平成10年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき1.1株の分割を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	7	34	3	—	759	815	—
所有株式数 (単元)	—	8,623	77	49,109	119	—	17,513	75,441	1,900
所有株式数の割合 (%)	—	11.43	0.10	65.10	0.16	—	23.21	100	—

(注) 1. 自己株式84,981株は「個人その他」に849単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島3丁目2-18号	4,527	60.00
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地の3	239	3.17
澤田邦彦	浜松市北区	211	2.80
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	131	1.73
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	121	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.32
計	—	5,828	77.24

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,459,200	74,592	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,592	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	—	84,900	1.12
計	—	84,900	—	84,900	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22	17,996
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	84,981	—	84,981	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

上記方針に沿い、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、また、機動的な配当政策が実施できるよう、会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等の決定ができる旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

このような方針に基づき、当中間期の株主配当金につきましては、1株当たり普通配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり普通配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金8円を合わせた当期の年間配当金は16円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	59	8.00
平成28年5月12日 取締役会決議	59	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	758	877	860	868	875
最低(円)	620	678	775	770	789

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	829	842	875	845	829	830
最低(円)	807	801	830	791	790	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		松井 建裕	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 株式会社住友倉庫入社 平成12年6月 同社東京営業部長 平成16年6月 同社取締役東京営業部長 平成17年6月 同社執行役員東京営業部長 平成18年4月 同社執行役員営業第一部長 平成20年6月 同社取締役執行役員営業第一部長 平成23年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成27年6月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	—
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	澤田 邦彦	昭和32年6月4日生	昭和56年3月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役 平成3年5月 当社常務取締役 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長兼輸送 事業部長 平成8年6月 当社代表取締役常務取締役営業本 部長 平成8年10月 当社代表取締役常務取締役営業本 部長兼倉庫事業部長 平成10年4月 当社代表取締役専務取締役営業本 部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年4月 遠州トラック関西株式会社代表取 締役社長 平成17年7月 株式会社中国遠州コーポレーショ ン代表取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員 平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員 (現任)	(注) 3	211
取締役	常務執行役員 営業本部長兼営 業戦略室長	金原 秀樹	昭和35年12月27日生	平成3年12月 当社入社 平成15年10月 当社横浜営業所長 平成16年6月 当社取締役横浜営業所長 平成19年6月 当社執行役員関東事業部長 平成22年6月 当社執行役員本社事業部長 平成25年6月 株式会社中国遠州コーポレーショ ン代表取締役社長 平成25年6月 当社執行役員 (中国事業担当) 平成25年6月 上海遠州物流有限公司総経理 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本 部長兼営業戦略室長 平成28年3月 当社取締役兼常務執行役員営業本 部長兼西日本事業部長兼営業戦略 室長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員営業本 部長兼営業戦略室長 (現任)	(注) 3	8
取締役		山本 雅俊	昭和16年1月30日生	昭和39年4月 日本電装株式会社 (現株式会社デ ンソー) 入社 平成9年6月 同社常務取締役 平成9年9月 デュボン株式会社取締役副社長 平成10年1月 同社代表取締役社長 平成15年8月 福井県副知事 平成20年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井上 育穂	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 平成13年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同社顧問 平成25年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		池谷 仁宏	昭和29年5月31日生	昭和52年4月 株式会社ムトウ（現株式会社スクロール）入社 平成19年8月 当社入社 平成19年10月 当社経理部購買課長 平成20年4月 当社業務管理部次長 平成20年9月 当社システム部長 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		日高 和彦	昭和35年10月8日生	昭和58年4月 株式会社住友倉庫入社 平成19年7月 同社海外事業部次長 平成21年4月 青島住友国際物流有限公司董事總經理 平成22年6月 同公司董事長總經理 平成24年7月 株式会社住友倉庫東京支店次長 平成25年6月 同社監査部長 平成27年6月 当社社外監査役 平成27年6月 株式会社住友倉庫関連事業部長（現任） 平成28年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		山本 正幸	昭和44年9月17日生	平成4年4月 スズキ株式会社入社 平成11年4月 弁護士登録（静岡県弁護士会） まどか法律事務所入所 平成15年4月 同法律事務所パートナー（現任） 平成26年4月 静岡県弁護士会副会長 平成26年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		高見 之雄	昭和30年11月2日生	昭和59年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 成富総合法律事務所入所 平成13年4月 西込・高見法律事務所開設 同法律事務所パートナー（現任） 平成19年4月 第一東京弁護士会副会長 平成28年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
計						220

- (注) 1. 取締役 山本雅俊、井上育穂の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 山本正幸、高見之雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、業務運営上の役割及び責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、本表「役員の状況」に記載の2名に、取締役を兼務していない以下の3名を加えた計5名であります。

常務執行役員 久保田 健 管理本部長兼経営企画部長兼総務部長
常務執行役員 小澤 宙通 管理本部副本部長兼システム部長兼経営企画部付部長
執行役員 清水 晃 業務改善室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

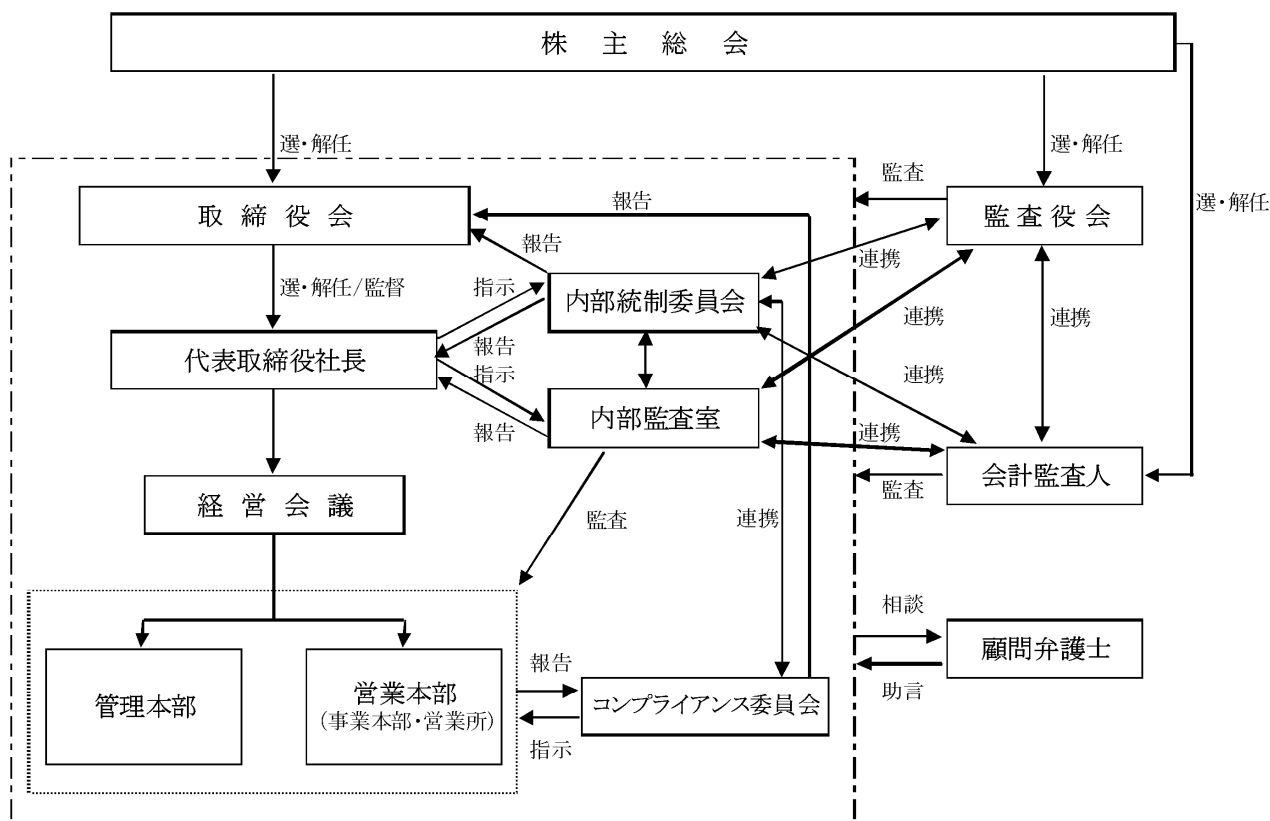
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置付け、以下の体制を採用しております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



a 取締役会

当社の取締役会は現在5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき審議を行っています。

なお、当社の取締役の任期は1年であります。執行役員制度の導入と合わせて、経営の意思決定の迅速化と責任の明確化を図り、経営の透明性、健全性の向上に資するものと認識しております。

b 監査役（監査役会）

当社は監査役制度を採用し、監査役会は現在監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務や財務状況等の調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社が監査役制度を採用しております理由は、監査役会設置会社形態が当社の事業規模・内容から最適であると判断したためであります。

c 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士は、松本学、堀内計尚の両氏（継続監査年数は7年以下）であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

d その他主要な委員会等

i) 経営会議

常勤取締役、執行役員で構成され、主要な経営課題の協議の場として、毎週開催しております。取締役会に付議、報告される案件は経営会議にて検証し、取締役会における審議内容の精緻化、経営の意思決定の迅速化に活かしております。

ii) 内部統制委員会

取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員等で構成され、原則として四半期ごと、また必要に応じ随時開催しております。同委員会は、内部統制システムの整備・運用に関する検証、課題に対する対策の立案、内部統制に関するグループ全体の指導・統括を行っています。

iii) コンプライアンス委員会

取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員等で構成され、コンプライアンスに関する基本方針の策定、企業行動指針の遵守状況の検証、リスク管理に関する統括、内部通報制度（ヘルプライン）で提起された事案の対応などに当たります。

なお、内部通報制度の利用促進のため、受付窓口を社内（総務部長）及び社外（顧問弁護士）に設けております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制」の実現に向けた社内体制の整備に努めております。

具体的には、全社統制及び業務統制の強化のため、社内規程・手順書の整備と運用の徹底、業務プロセスに係る自己点検制度の推進、事業所に対する巡回指導等に努めております。内部統制システムの整備・運用状況については前記のとおり内部統制委員会にて統括しております。

また、コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス規程において、「企業行動指針」（10項目）及び「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」（5項目）を定め、コンプライアンス重視の社内風土の醸成を図っております。万一、法令違反等不適切な事実を発見した場合は、コンプライアンス委員会にて審議し、これに類する日々の情報は内部通報制度（ヘルプライン）等を通じて伝達される体制を構築しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の意思決定のタイミングや巧拙に伴う全般的な事業運営リスクや機会損失リスク、与信リスク、システムリスク、環境侵害リスク、訴訟リスク等、多岐にわたる諸リスクを的確に把握するための一助として、リスク管理規程を定め、リスクアンケートに基づき、リスクの抽出、評価、分析、対策立案及び報告等を行う仕組みを制度化しています。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は関係子会社管理規程に基づき、子会社に対し、企業集団としての経営管理に当たっております。具体的には、定期的に関係会社会議を主催し、子会社の業務執行状況等の報告を受けるとともに、必要な指示伝達を行います。同会議は必要に応じて随時招集します。なお、子会社の月次の業務執行状況や重要な経営事項は当社取締役会に付議、報告するよう規定しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が年間の内部監査計画に基づき、監査役と連携しながら、内部統制監査、業務監査、組織・制度監査を実施しております。内部監査室は取締役社長直属の機関として、業務執行部門から一定の独立性を保持しております。

監査役監査については、監査役の取締役会への出席のほか、その他の重要会議に適宜出席し、業務の執行状況が的確に把握できる体制を整えております。また、当社及び子会社の監査を通じて、グループとして均質な内部統制システムの有効性を監査いたしております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ監査計画、監査実施結果等に関し、随時情報交換の場を持ち、密接なコミュニケーションを図っています。また、内部監査室、監査役は各監査の実効を上げるため、会計監査人が実施する事業所監査、子会社監査に適宜同行しております。

当社の内部監査室及び監査役の現在の体制は以下のとおりであります。

イ 内部監査室

室長以下2名で構成されております。

ロ 監査役

前記のとおり、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。このうち、常勤監査役は、前職において相応の経理業務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役（2名）については次に記載のとおりであります。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外役員は、取締役5名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役2名の構成になっております。現在の体制は、その役割と機能の発揮において、当社の経営の健全性、透明性の一層の向上に資するものと考えております。

現在当社において、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関して特段の基準又は方針を定めておりませんが、相応の客観性、専門性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場の者を選任することを基本的な考えとしております。

イ 社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性等に関する事項

a 社外取締役

社外取締役 山本雅俊氏は、大手企業経営の経験及び行政に携わった経験（元福井県副知事）を有し、その多彩な経歴を活かした大所高所からの意見、提言が期待でき、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

社外取締役 井上育穂氏は、長年の銀行勤務の経験を有し、その幅広い知識と見識から当社の経営全般に対する有用な意見、提言が期待でき、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は、当社の取引銀行である住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の取締役等であったことがありますが、当社の社外取締役就任時は同社の顧問の立場（平成25年10月退任）であり、かつ同社は当社のメイン銀行の位置付けにはありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

b 社外監査役

社外監査役 山本正幸氏は、企業経営に直接関与した経験はないものの、一般事業会社への勤務歴があり、また弁護士としての豊富な知識と見識を有し、企業法務に長年携わってきた経験から、当社の経営全般並びに法務面での専門的な助言、提言が期待でき、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は、現在当社の顧問弁護士を務めております。当社は、同氏との法律顧問契約に基づき、同氏に対し顧問料の支払いを行っておりますが、その額は多額なものと言えず、影響を及ぼすものではありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

社外監査役 高見之雄氏は、平成28年6月22日開催の第51回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、企業経営に直接関与した経験はないものの、弁護士としての豊富な知識と見識を有し、企業法務に長年携わってきた経験から、当社の経営全般並びに法務面での専門的な助言、提言が期待でき、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。以上のことから、当社は、同氏が証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持しているものと判断し、当社の独立役員に選任しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の機能、内部統制部門との関係

社外取締役は、経営判断に資するため、取締役会のほか会社の重要な会議に適宜出席し、各事業所における業務の運営状況等に関する情報収集に努めるとともに、改善提案等の有益な提言を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監査に努めております。また、常勤監査役とともに内部監査室と連携し、監査役監査と内部監査の各監査計画、実施方法等について相互に必要な調整を行っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、その期待される役割を十分に発揮できるよう、業務執行取締役等を除く取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これに基づき、当社は現在、上記に該当する一部の役員との間で当該責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	63	60	—	—	3	5
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	—	—	—	1
社外役員	22	22	—	—	—	6

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額2百万円以内と決議されております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成19年6月21日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金、役員賞与を廃止し、役員報酬の一部について業績・成果に応じて一定の範囲内で決定する体系に移行しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とし、機動的な株主還元策が実施できるようにするためであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 497百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム株式会社	49,988	157	取引関係の維持・拡大のため
日東工業株式会社	42,070	94	
文化シヤッター株式会社	53,469	53	
スズキ株式会社	10,000	36	
株式会社サンエー化研	59,000	29	
株式会社アクタス	77,000	28	
ホクト株式会社	9,000	20	
丸紅株式会社	25,000	17	
株式会社日新	53,817	16	
積水化学工業株式会社	10,000	15	
ニチアス株式会社	20,937	14	
東部ネットワーク株式会社	15,000	14	
ケイヒン株式会社	65,768	12	
株式会社静岡銀行	10,000	12	
日産車体株式会社	5,000	7	
ヤマハ発動機株式会社	2,000	5	
凸版印刷株式会社	5,000	4	
株式会社ハマキョウレックス	1,000	4	
東レ株式会社	4,000	4	
ローランド ディー. ジー. 株式会社	1,000	3	
協立電機株式会社	1,560	2	
大日精化工業株式会社	4,000	2	
三井化学株式会社	2,610	1	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム株式会社	50,686	124	取引関係の維持・拡大のため
日東工業株式会社	44,284	79	
文化シヤッター株式会社	55,477	51	
スズキ株式会社	10,000	30	
株式会社サンエー化研	59,000	29	
株式会社アクタス	77,000	28	
ホクト株式会社	9,000	20	
株式会社日新	56,456	17	
東部ネットワーク株式会社	15,000	17	
丸紅株式会社	25,000	14	
ニチアス株式会社	21,113	14	
積水化学工業株式会社	10,000	13	
ケイヒン株式会社	66,855	9	
株式会社静岡銀行	10,000	8	
日産車体株式会社	5,000	5	
凸版印刷株式会社	5,000	4	
株式会社ハマキョウレックス	2,000	3	
東レ株式会社	4,000	3	
ヤマハ発動機	2,000	3	
ローランド ディー. ジー. 株式会社	1,000	2	
協立電機株式会社	1,560	2	
大日精化工業株式会社	4,000	1	
三井化学株式会社	2,610	0	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や監査法人等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099	1,559
受取手形及び営業未収入金	3,337	3,262
電子記録債権	33	24
販売用不動産	76	36
貯蔵品	11	29
繰延税金資産	55	67
その他	246	231
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	4,842	5,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,106	11,181
減価償却累計額	△7,126	△7,430
建物及び構築物（純額）	※2 3,980	※2 3,750
機械装置及び運搬具	2,287	2,146
減価償却累計額	△2,061	△1,957
機械装置及び運搬具（純額）	226	188
土地	※2 11,281	※2 11,280
リース資産	321	350
減価償却累計額	△62	△28
リース資産（純額）	259	322
建設仮勘定	—	18
その他	514	402
減価償却累計額	△292	△307
その他（純額）	221	95
有形固定資産合計	15,968	15,656
無形固定資産		
投資その他の資産	651	532
投資有価証券	588	515
繰延税金資産	33	93
その他	※1 1,590	※1 1,481
貸倒引当金	—	△38
投資その他の資産合計	2,212	2,051
固定資産合計	18,832	18,240
資産合計	23,674	23,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,986	1,932
短期借入金	※2 2,726	※2 2,783
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	49	290
賞与引当金	126	129
その他	983	885
流動負債合計	5,972	6,121
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	※2 5,551	※2 4,949
リース債務	233	273
関係会社事業損失引当金	—	30
退職給付に係る負債	394	430
その他	339	340
固定負債合計	6,718	6,124
負債合計	12,691	12,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,435	8,775
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,747	11,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	152
繰延ヘッジ損益	△12	△42
為替換算調整勘定	41	—
退職給付に係る調整累計額	△12	△1
その他の包括利益累計額合計	222	108
非支配株主持分	13	—
純資産合計	10,983	11,195
負債純資産合計	23,674	23,441

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	24,137	22,481
営業原価	22,788	20,803
営業総利益	1,349	1,677
販売費及び一般管理費	※1 671	※1 732
営業利益	677	944
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	9
受取保険金	6	—
保険解約返戻金	0	55
その他	24	17
営業外収益合計	41	82
営業外費用		
支払利息	93	87
為替差損	2	0
保険解約損	—	37
弁護士費用	6	19
その他	6	4
営業外費用合計	108	149
経常利益	610	878
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 33
為替換算調整勘定取崩益	—	59
特別利益合計	7	93
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	※3 3
固定資産除却損	※4 3	※4 35
関係会社出資金評価損	5	—
事業構造改善費用	※5, ※6 288	※5 120
減損損失	—	※6 11
特別損失合計	302	171
税金等調整前当期純利益	315	800
法人税、住民税及び事業税	188	361
法人税等調整額	87	△34
法人税等合計	275	327
当期純利益	40	472
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△105	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	145	474

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	40	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△53
繰延ヘッジ損益	△12	△30
為替換算調整勘定	11	△82
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	※ 82	※ △154
包括利益	122	317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215	359
非支配株主に係る包括利益	△93	△42

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,348	△59	10,659
会計方針の変更による累積的影響額			60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	8,409	△59	10,720
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			145		145
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	26	△0	26
当期末残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	－	42	△24	152	106	10,919
会計方針の変更による累積的影響額							60
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	－	42	△24	152	106	10,980
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純利益							145
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△12	△0	11	69	△93	△23
当期変動額合計	70	△12	△0	11	69	△93	2
当期末残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
親会社株主に帰属する当期純利益			474		474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	339	△0	339
当期末残高	1,284	1,086	8,775	△59	11,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983
当期変動額							
剰余金の配当							△134
親会社株主に帰属する当期純利益							474
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△30	△41	11	△114	△13	△127
当期変動額合計	△53	△30	△41	11	△114	△13	212
当期末残高	152	△42	—	△1	108	—	11,195

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315	800
減価償却費	691	675
減損損失	52	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	52
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	30
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	93	87
為替差損益 (△は益)	1	△0
関係会社出資金評価損	5	47
有形固定資産除却損	3	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△30
為替換算調整勘定取崩益	—	△59
特別退職金等	161	27
合弁解消清算金	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	647	77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	239	△135
その他	122	△27
小計	2,084	1,576
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△94	△87
特別退職金等の支払額	△115	△82
法人税等の支払額	△339	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△431	△185
有形固定資産の売却による収入	13	170
無形固定資産の取得による支出	△80	△50
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
子会社の清算による支出	—	△51
その他	△41	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340	△225
長期借入れによる収入	1,100	950
長期借入金の返済による支出	△1,444	△1,270
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△119	△134
非支配株主への清算配当金の支払額	—	△10
その他	△44	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	459
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,099
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,099	※1 1,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

前連結会計年度において連結子会社でありました上海遠州物流有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

青島遠州国際物流有限公司

青島佳天美遠州貿易有限公司

大連遠州貨運有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、子会社ではなくなりました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（青島遠州国際物流有限公司及び青島佳天美遠州貿易有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 関係会社事業損失引当金
関係会社に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
また、当社の取締役非兼務の執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額により計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスクをヘッジしております。
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 … 金利スワップ、原油スワップ
ヘッジ対象 … 借入金、燃料
 - ハ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた572百万円は、「リース債務」233百万円、「その他」339百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25百万円は「保険確約返戻金」0百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「弁護士費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13百万円は「弁護士費用」6百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示していません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他投資(出資金)	60百万円	13百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,770百万円	1,638百万円
土地	6,923	6,923
計	8,693	8,562

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,916百万円	1,473百万円
長期借入金	4,866	4,874
計	6,783	6,348
根抵当権の極度額	(7,983)	(7,983)

3 保証債務

下記関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
青島遠州国際物流有限公司	19百万円	14百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	101百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び福利費	413百万円	416百万円
賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	33	23
貸倒引当金繰入額	0	44

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	33百万円
その他	—	0
計	7	33

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	2
計	4	3

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	1
無形固定資産	—	9
その他	0	1
計	3	35

※5 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社出資金評価損	—百万円	47百万円
貸倒引当金繰入額	3	△1
関係会社事業損失引当金繰入額	—	30
特別退職金等	161	27
合弁解消清算金	63	—
減損損失	52	—
その他	6	16
計	288	120

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
上海遠州物流有限公司 中国	物流事業	建物及び構築物、その他

当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業等及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

物流事業のうち、連結子会社である上海遠州物流有限公司の清算手続きに伴い、将来の使用が見込まれなくなった有形固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物49百万円、その他3百万円であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	物流事業	無形固定資産、その他
静岡県袋井市	物流事業	無形固定資産
静岡県袋井市	遊休資産	土地

当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業等及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

物流事業のうち、将来の使用が見込まれなくなった固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は無形固定資産10百万円等あります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

遊休資産のうち、地価の下落した静岡県袋井市の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は全額土地であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112百万円	△82百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	112	△82
税効果額	△41	29
その他有価証券評価差額金	70	△53
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△17	△43
組替調整額	—	—
税効果調整前	△17	△43
税効果額	5	12
繰延ヘッジ損益	△12	△30
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30	△41
組替調整額	—	△59
税効果調整前	30	△101
税効果額	△19	19
為替換算調整勘定	11	△82
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1	3
組替調整額	20	13
税効果調整前	19	16
税効果額	△7	△5
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	82	△154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,922	37	—	84,959
合計	84,922	37	—	84,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	74	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式 (注)	84,959	22	—	84,981
合計	84,959	22	—	84,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	74	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	273百万円	96百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	601	1,051
機械装置及び運搬具	113	41	71
その他有形固定資産	12	4	7
合計	1,778	647	1,130

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	683	968
機械装置及び運搬具	113	47	66
その他有形固定資産	12	5	7
合計	1,778	736	1,041

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	76	80
1年超	1,250	1,170
合計	1,327	1,250

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	144	144
減価償却費相当額	88	88
支払利息相当額	71	68

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	852	819
1年超	4,080	3,261
合計	4,932	4,080

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	46	46
1年超	313	267
合計	360	313

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、金利変動リスク、燃料価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金（主に短期）と設備投資資金（長期）で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利固定化、また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）の実施により低減を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,099	1,099	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,337	3,337	—
(3) 電子記録債権	33	33	—
(4) 投資有価証券	547	547	—
資産計	5,018	5,018	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,986	1,986	—
(2) 短期借入金	2,726	2,726	—
(3) 1年内償還予定の社債	100	100	—
(4) 社債	200	200	0
(5) 長期借入金	5,551	5,567	15
負債計	10,565	10,581	16
デリバティブ取引（※）	(17)	(17)	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,559	1,559	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,262	3,262	—
(3) 電子記録債権	24	24	—
(4) 投資有価証券	474	474	—
資産計	5,321	5,321	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,932	1,932	—
(2) 短期借入金	2,783	2,783	—
(3) 1年内償還予定の社債	100	100	—
(4) 社債	100	100	0
(5) 長期借入金	4,949	4,978	29
負債計	9,865	9,896	30
デリバティブ取引（※）	(61)	(61)	—

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	40	40

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,099	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,337	—	—	—
電子記録債権	33	—	—	—
合計	4,470	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,559	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,262	—	—	—
電子記録債権	24	—	—	—
合計	4,846	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,726	—	—	—	—	—
1年内償還予定 の社債	100	—	—	—	—	—
社債	—	100	100	—	—	—
長期借入金	—	1,498	626	2,398	677	351
合計	2,826	1,598	726	2,398	677	351

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,783	—	—	—	—	—
1年内償還予定 の社債	100	—	—	—	—	—
社債	—	100	—	—	—	—
長期借入金	—	780	2,563	1,102	258	243
合計	2,883	880	2,563	1,102	258	243

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	543	242	300
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	543	242	300
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	△0
合計		547	247	300

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 40百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	462	243	218
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	462	243	218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	13	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	13	△0
合計		474	257	217

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 40百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当するものはありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	123	73	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	73	24	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油スワップ取引 変動受取・固定 支払	燃料	152	152	△17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	原油スワップ取引 変動受取・固定 支払	燃料	152	76	△61

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。同制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社において執行役員制度を導入しており、取締役非兼務の執行役員部分については内規に基づく期末要支給額により計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	382百万円	319百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△93	—
会計方針の変更を反映した期首残高	288	319
勤務費用	36	37
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	1	△3
退職給付の支払額	△9	△4
退職給付債務の期末残高	319	352

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	66百万円	74百万円
退職給付費用	13	10
退職給付の支払額	△5	△6
退職給付に係る負債の期末残高	74	78

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—百万円	—百万円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	394	430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394	430
退職給付に係る負債	394	430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394	430

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	36百万円	37百万円
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	20	13
簡便法で計算した退職給付費用	13	10
確定給付制度に係る退職給付費用	72	64

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△19百万円	△16百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18百万円	1百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
割引率	0.7%	0.7%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度141百万円、当連結会計年度95百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	59,576百万円	64,913百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	55,622	60,982
差引額	3,954	3,931

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 4.94% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 5.21% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度2,598百万円、当連結会計年度3,954百万円）、当年度剰余金又は当年度不足金（前連結会計年度1,356百万円、当連結会計年度△23百万円）の計であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当社及び一部の連結子会社が加入する静岡県トラック運送厚生年金基金は、平成28年2月10日開催の理事会及び平成28年2月18日開催の代議員会において解散を決議し、平成28年5月10日付で厚生労働大臣より解散認可を受け解散しております。当該解散に伴う追加負担額の発生はありません。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前々連結会計年度末現在及び前連結会計年度末現在のものを記載しております。

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度33百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	125	130
賞与引当金	41	39
減損損失	314	298
減価償却超過額	25	26
会員権評価損	4	4
未払事業税	6	22
投資有価証券評価損	1	1
繰延ヘッジ損益	5	18
関係会社出資金評価損	69	72
子会社繰越欠損金	54	147
その他	51	50
繰延税金資産小計	701	812
評価性引当額	△441	△524
繰延税金資産合計	260	287
繰延税金負債		
特別償却準備金	△75	△61
その他	△113	△65
繰延税金負債合計	△189	△126
繰延税金資産の純額	70	161

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	55百万円	67百万円
固定資産－繰延税金資産	33	93
固定負債－その他	△19	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.6
法人住民税均等割	8.1	3.2
繰延税金資産に係る評価性引当	13.6	7.7
連結子会社の清算による影響	28.9	△1.6
税額控除	△5.8	△2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	1.8
その他	0.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.3	41.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額(借方)が14百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は310百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,507	6,951
期中増減額	443	△427
期末残高	6,951	6,523
期末時価	6,282	5,988

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫からの転用（430百万円）、不動産取得（112百万円）及び賃貸用倉庫の改修（11百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（1百万円）及び減価償却費（108百万円）であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は賃貸用倉庫の改修（3百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（336百万円）、減価償却費（93百万円）及び遊休資産の土地の減損損失計上（1百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び一部の建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,972	165	24,137	—	24,137
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,972	165	24,137	—	24,137
セグメント利益	1,101	99	1,201	△523	677
セグメント資産	18,542	2,401	20,944	2,730	23,674
その他の項目					
減価償却費	661	19	680	10	691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	361	722	2	725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△523百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額10百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,249	231	22,481	—	22,481
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,249	231	22,481	—	22,481
セグメント利益	1,458	116	1,574	△630	944
セグメント資産	18,014	2,348	20,362	3,078	23,441
その他の項目					
減価償却費	636	27	664	11	675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425	1	427	3	430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△630百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,078百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額11百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合ユーコープ	2,551	物流事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合ユーコープ	2,559	物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	—	—	52

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	—	1	11

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 北区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料 (注)2	165	その他流動 資産	14
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,303	—	—
							支払利息相当 額	75	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 北区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料 (注)2	165	その他流動 資産	14
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,230	—	—
							支払利息相当 額	71	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有 している会社等（当該 会社等の子 会社を含む）	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	91	—	—
	中津運送(有) (注)5	大分県 中津市	25	運送業	—	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	124 20	営業未払金	13

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有 している会社等（当該 会社等の子 会社を含む）	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	27	その他流動 資産	4
	中津運送(有) (注)5	大分県 中津市	25	運送業	—	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	29 6	営業未払金	14

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社元取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

4. 保険会社の料率に準じて決定しております。

5. 当社元取締役 豊田慶造氏及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。

6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

7. 当社元取締役 豊田慶造氏は、平成27年6月23日開催の第50回定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連事業者でなくなった時点の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	13	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	3	その他流動資産	2

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社元取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

4. 当社元取締役 豊田慶造氏は、平成27年6月23日開催の第50回定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額、期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470.32円	1,500.53円
1株当たり当期純利益金額	19.54円	63.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	145	474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	145	474
期中平均株式数 (株)	7,461,054	7,461,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
遠州トラック㈱	第2回無担保普通社債	平成年月日 23. 1. 11	300 (100)	200 (100)	0.86	なし	平成年月日 29. 12. 25

(注) 1. () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,460	1,235	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,266	1,548	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	45	53	4.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,551	4,949	0.9	平成29年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	233	273	4.6	平成29年～34年
その他有利子負債				
未払金	20	20	1.0	—
長期未払金	121	101	1.0	平成34年
合計	8,699	8,182	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及び長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	780	2,563	1,102	258
リース債務	54	55	58	60
長期未払金	18	20	22	21

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	5,649	11,247	16,979	22,481
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	205	296	649	800
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	129	173	408	474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.38	23.31	54.73	63.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.38	5.92	31.42	8.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492	926
受取手形	162	291
電子記録債権	33	24
営業未収入金	※2 2,731	※2 2,628
販売用不動産	76	36
貯蔵品	11	28
前払費用	※2 203	※2 202
繰延税金資産	45	57
その他	※2 24	※2 19
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	3,780	4,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,520	※1 3,319
構築物	153	130
機械及び装置	78	65
車両運搬具	36	25
工具、器具及び備品	208	88
土地	※1 11,170	※1 11,169
リース資産	253	319
建設仮勘定	—	18
有形固定資産合計	15,421	15,134
無形固定資産		
借地権	114	114
電話加入権	23	23
ソフトウェア	499	388
ソフトウェア仮勘定	5	0
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	645	528
投資その他の資産		
投資有価証券	568	497
関係会社株式	164	164
出資金	4	4
長期貸付金	※2 250	※2 250
繰延税金資産	16	78
敷金及び保証金	969	968
保険積立金	490	343
その他	43	128
貸倒引当金	△111	△282
投資その他の資産合計	2,397	2,155
固定資産合計	18,464	17,818
資産合計	22,244	22,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	58
営業未払金	※2 1,667	※2 1,645
短期借入金	※1 1,460	※1 1,235
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,266	※1 1,548
リース債務	42	51
未払金	70	88
未払費用	215	221
未払法人税等	19	250
未払消費税等	242	131
預り金	127	128
賞与引当金	109	111
設備関係支払手形	11	103
その他	※2 67	※2 66
流動負債合計	5,437	5,742
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	※1, ※2 5,651	※1, ※2 5,049
リース債務	229	272
長期末払金	158	134
退職給付引当金	339	386
長期預り保証金	144	144
デリバティブ債務	17	61
固定負債合計	6,740	6,149
負債合計	12,177	11,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
特別償却準備金	163	143
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	1,009	1,178
利益剰余金合計	7,563	7,711
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,874	10,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	152
繰延ヘッジ損益	△12	△42
評価・換算差額等合計	192	109
純資産合計	10,066	10,132
負債純資産合計	22,244	22,024

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運送収入	12,642	12,028
倉庫収入	7,719	7,201
不動産収入	201	240
その他	10	37
営業収益合計	※1 20,574	※1 19,507
営業原価	※1 19,468	※1 18,102
営業総利益	1,106	1,405
販売費及び一般管理費	※1,※2 523	※1,※2 630
営業利益	582	775
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10	11
受取保険金	6	—
保険解約返戻金	0	55
その他	14	14
営業外収益合計	※1 31	※1 82
営業外費用		
支払利息	91	86
保険解約損	—	37
その他	15	26
営業外費用合計	※1 107	※1 150
経常利益	506	707
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産除却損	3	32
減損損失	—	11
事業構造改善費用	※3 241	※3 132
特別損失合計	245	176
税引前当期純利益	266	541
法人税、住民税及び事業税	122	290
法人税等調整額	84	△31
法人税等合計	207	258
当期純利益	59	282

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 不動産原価					
不動産原価		2		40	
不動産原価合計		2	0.0	40	0.2
II 人件費					
1. 賃金給料		2,974		3,018	
2. 賞与		167		169	
3. 賞与引当金繰入額		100		102	
4. 退職給付費用		188		154	
5. 福利厚生費		470		544	
人件費合計		3,901	20.0	3,989	22.1
III 経費					
1. 備車料		7,620		6,955	
2. 外注費		2,466		1,947	
3. 燃料油脂費		656		492	
4. 車両修繕費		109		135	
5. 道路使用料		302		308	
6. 光熱費及び消耗品費		390		364	
7. 地代家賃		1,939		1,912	
8. 賃借料		692		610	
9. 租税公課		150		143	
10. 保険料		103		127	
11. 旅費交通費		36		23	
12. 減価償却費		553		532	
13. その他		542		519	
経費合計		15,563	80.0	14,072	77.7
営業原価		19,468	100.0	18,102	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	—	6,298	1,172	7,562	△59	9,874
会計方針の変更による累積的影響額								60	60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	—	6,298	1,233	7,623	△59	9,934
当期変動額											
剰余金の配当								△119	△119		△119
当期純利益								59	59		59
特別償却準備金の積立						163		△163	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163	—	△224	△60	△0	△60
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134	—	134	10,008
会計方針の変更による累積的影響額				60
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	—	134	10,069
当期変動額				
剰余金の配当				△119
当期純利益				59
特別償却準備金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△12	57	57
当期変動額合計	69	△12	57	△3
当期末残高	204	△12	192	10,066

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874
当期変動額											
剰余金の配当								△134	△134		△134
当期純利益								282	282		282
特別償却準備金の取崩						△20		20	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	—	168	148	△0	148
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	143	6,298	1,178	7,711	△59	10,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	204	△12	192	10,066
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	△12	192	10,066
当期変動額				
剰余金の配当				△134
当期純利益				282
特別償却準備金の取崩				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△30	△82	△82
当期変動額合計	△52	△30	△82	65
当期末残高	152	△42	109	10,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び取締役非兼務の執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額）に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 — 金利スワップ、原油スワップ

ヘッジ対象 — 借入金、燃料

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14百万円は、「保険解約返戻金」0百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,770百万円	1,638百万円
土地	6,923	6,923
計	8,693	8,562

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	810百万円	535百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,106	938
長期借入金	4,866	4,874
計	6,783	6,348
根抵当権の極度額	(7,983)	(7,983)

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	70百万円	65百万円
長期金銭債権	250	250
短期金銭債務	84	88
長期金銭債務	100	100

3 保証債務

下記関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
青島遠州国際物流有限公司	19百万円	14百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	101百万円	－百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	495百万円	524百万円
営業費用	752	748
営業取引以外の取引による取引高	2	3

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び福利費	297百万円	331百万円
賞与引当金繰入額	9	8
退職給付費用	32	22
減価償却費	10	11
貸倒引当金繰入額	△1	47

※3 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社株式評価損	129百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	111	132
計	241	132

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は164百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は164百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	106百万円	115百万円
賞与引当金	35	33
減損損失	314	298
減価償却超過額	25	26
会員権評価損	4	4
未払事業税	3	18
投資有価証券評価損	1	1
関係会社株式評価損	135	128
繰延ヘッジ損益	5	18
貸倒引当金	35	87
その他	24	21
繰延税金資産小計	693	755
評価性引当額	△461	△493
繰延税金資産合計	231	262
繰延税金負債		
特別償却準備金	△75	△61
その他	△93	△64
繰延税金負債合計	△169	△126
繰延税金資産の純額	62	135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.3
法人住民税均等割	9.3	4.5
繰延税金資産に係る評価性引当	31.4	13.2
税額控除	△5.8	△3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	2.6
その他	0.3	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.8	47.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額(借方)が14百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,520	104	18	287	3,319	6,149
	構築物	153	1	—	25	130	983
	機械及び装置	78	—	—	13	65	72
	車両運搬具	36	12	0	24	25	1,334
	工具、器具及び備品	208	24	119 (0)	25	88	284
	土地	11,170	—	1 (1)	—	11,169	—
	リース資産	253	88	—	23	319	19
	建設仮勘定	—	114	96	—	18	—
	計	15,421	347	235 (1)	398	15,134	8,843
無形固 定資産	借地権	114	—	—	—	114	—
	電話加入権	23	—	—	—	23	—
	ソフトウェア	499	47	14 (5)	144	388	830
	ソフトウェア仮勘定	5	0	5 (5)	—	0	—
	施設利用権	2	—	—	0	2	3
	計	645	48	19 (10)	145	528	833

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	倉庫設備	浜松市北区	43百万円
建物	倉庫設備	千葉市若葉区	38百万円
リース資産	情報システム機器	神奈川県厚木市	88百万円
建設仮勘定	倉庫設備	浜松市北区	46百万円
建設仮勘定	倉庫設備	千葉市若葉区	64百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	倉庫設備	大阪市西淀川区	119百万円
建設仮勘定	倉庫設備	浜松市北区	46百万円
建設仮勘定	倉庫設備	千葉市若葉区	45百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	113	181	1	293
賞与引当金	109	111	109	111

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り																									
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																								
買取手数料	無料																								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.enshu-truck.co.jp/																								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。 ・ただし、「ふくろい遠州の花火」大会があらかじめ中止となった場合は、2,000株以上所有の株主様には自動的に郷土の産品「クラウンマスクメロン」を下記の所定数量贈呈いたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>選択区分</th> <th>ご優待品</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 ～1,999株</td> <td></td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000株 ～4,999株</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5,000株 以上</td> <td>①</td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>4個</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 ◎「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 ◎郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。</p>			ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量	1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個	2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個	5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個
ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量																						
1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個																						
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚																						
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個																						
5,000株 以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚																						
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個																						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月24日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日東海財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日東海財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。